

# 高砂市水道事業 中期経営計画

(平成 28 年度～平成 32 年度)

平成 28 年 3 月

高砂市水道事業所

## 第1 経営の基本方針

この計画は、高砂市水道ビジョンで掲げた基本理念「うるおいと安心な暮らしをはぐくむ水道を目指して」に基づき、今後5年間の水道事業の経営戦略を明確にすることで、安定的な経営を図るために策定するものです。

第4次高砂市総合計画の後期基本計画「安全・安心な水の供給」のため、「財政基盤の強化」・「災害に強い水道施設の整備」・「水質監視の信頼性の維持及び強化」の3つのテーマを掲げます。

＜施策指標＞

指標名	実績値			目標値
	H23	H24	H25	H32
上水道の供給に満足している市民の割合	—	—	56.20% (H27)	70.00%
経常収支比率	103.23%	101.98%	96.31%	100%以上
配水管の耐震化率	0.50%	0.80%	1.50%	7.00%
水質基準適合率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

## 第2 計画期間

平成28年度から平成32年度までの5年間とします。

経営状況等の変化に対応するため随時フォローアップを行い、必要に応じて見直しを行います。

## 第3 投資・財政計画

## (1) 投資計画

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
取水施設	0	50	40	35	50
浄水施設	160	138	80	27	290
配水施設	0	0	0	150	5
送配水管	553	486	552	630	614

取水施設・・・取水ポンプ更新

浄水施設・・・沈澱池更新、ろ過地防水塗装、調整池整備、バイオアッセイ設備

配水施設・・・調整池整備、実施設計

送配水管・・・送配水管新設及び布設替、鉛給水管取替、消火栓更新

主要な建設改良事業(施設費)

2系沈澱池傾斜板更新	160 百万円
取水用屋外変電設備更新、耐水化	103 百万円
バイオアッセイ設備(新設) ※1	50 百万円
7,000m <sup>3</sup> 調整池整備	150 百万円
1系沈澱池、ろ過地防水塗装	200 百万円

※1 常時川の水の安全を確認するため浄水場の入口で毒物や有害な重金属のわずかな混入に敏感に反応する魚(金魚・メダカ・コイなど)を使った常時監視設備(バイオアッセイ)を導入します。

主要な建設改良事業(管路工事費)

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
配水管布設替事業	205	98	164	252	232
配水管整備事業	9	60	60	60	60
送水管布設替事業	90	150	150	150	150
	304	308	374	462	442

## (2) 財政計画

収益の収支(税抜き)

(単位:千円)

区 分	年 度	26年度 (決算)	27年度 [決算 見込]	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
収 入	1. 営業収益 (A)	1,187,794	1,191,587	1,230,480	1,194,479	1,167,948	1,141,416	1,134,391
	(1) 給水収益(料金収入)	1,107,932	1,116,126	1,191,595	1,165,063	1,138,532	1,112,000	1,104,975
	(2) 受託工事収益	70,144	74,561	38,085	28,416	28,416	28,416	28,416
	(3) その他(負担金)	9,718	900	800	1,000	1,000	1,000	1,000
	2. 営業外収益 (B)	312,520	309,076	307,237	313,585	318,603	324,363	331,000
	(1) 補助金	6,965	7,807	1,260	1,400	1,400	1,400	1,400
	(2) 長期前受金戻入	216,561	215,837	221,447	224,685	229,703	235,463	242,100
	(3) その他	88,994	85,432	84,530	87,500	87,500	87,500	87,500
	収入計 (C)	1,500,314	1,500,663	1,537,717	1,508,064	1,486,551	1,465,779	1,465,391
	支 出	1. 営業費用	1,336,253	1,368,792	1,388,977	1,336,532	1,332,930	1,364,917
(1) 職員給与費		157,289	168,794	158,413	159,897	161,544	163,215	164,912
基本給		95,639	84,413	82,363	83,617	85,034	86,475	87,942
手当		32,691	40,292	38,274	38,312	38,350	38,388	38,426
その他		28,959	44,089	37,776	37,968	38,160	38,352	38,544
(2) 経費		638,663	615,884	626,992	608,720	598,792	607,280	608,159
動力費		63,691	72,296	75,365	76,872	78,409	79,193	79,985
修繕費		130,323	71,492	63,795	70,520	70,520	70,520	70,520
材料費		930	2,075	2,306	2,000	2,000	2,000	2,000
その他		443,719	470,021	485,526	459,328	447,863	455,567	455,654
うち受水費		201,100	197,969	188,910	188,910	188,910	189,078	188,910
うち薬品費		17,456	20,237	20,276	20,276	20,276	20,276	20,276
うち委託料		148,879	147,007	163,086	174,534	159,226	167,194	168,040
うちその他		76,284	104,808	113,254	75,608	79,451	79,019	78,428
(3) 減価償却費		526,426	531,761	557,165	533,593	540,734	543,772	544,106
(4) 資産減耗費		13,875	52,353	46,407	34,322	31,860	50,650	48,760
2. 営業外費用		147,701	134,453	128,360	123,040	117,800	112,738	110,322
(1) 支払利息		139,204	134,451	128,358	123,038	117,798	112,736	110,320
(2) その他営業外費用		8,497	2	2	2	2	2	2
支出計 (D)	1,483,954	1,503,245	1,517,337	1,459,572	1,450,730	1,477,655	1,476,259	
経常損益 (C)-(D) (E)	16,360	△ 2,582	20,380	48,492	35,821	△ 11,876	△ 10,868	
特別利益 (F)	41	2	2	2	2	2	2	
特別損失 (G)	15,218	5,557	743	1,002	1,002	1,002	1,002	
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 15,177	△ 5,555	△ 741	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	
当年度純利益(又は 純損失) (E)+(H)	1,183	△ 8,137	19,639	47,492	34,821	△ 12,876	△ 11,868	
未処分利益剰余金 (又は欠損金) (I)	777,154	769,017	788,656	836,148	870,969	858,093	846,225	

※「収支ギャップ」とは、投資・財政計画で求められる「収支均衡」は、「純利益」、黒字となることであるが、計画期間中でこれらが黒字とならず、赤字が発生している場合の当該赤字の部分のこと。

資本的収支(税込み)		(単位:千円)								
年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
区 分	(決算)	[決算]								
		[見込]								
資本的収入	1. 企業債	150,000	340,000	200,000	289,000	289,000	391,000	458,000		
	2. 他会計負担金	12,106	51,744	148,292	20,000	20,000	20,000	20,000		
	3. 固定資産売却代金		2	2						
	4. 工事負担金	55,426	102,130	56,070	20,000	20,000	20,000	20,000		
	5. その他	88,000	75,180	75,180	75,180	75,180	75,180	75,180		
計 (A)	305,532	569,056	479,544	404,180	404,180	506,180	573,180			
資本的支出	1. 建設改良費	405,404	837,144	731,307	728,486	727,618	914,756	1,038,299		
	うち職員給与費	36,493	36,626	36,795	37,092	37,425	37,763	38,107		
	2. 企業債償還金	390,261	394,349	399,372	397,007	405,873	377,484	392,715		
3. その他		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
計 (B)	795,665	1,232,493	1,131,679	1,126,493	1,134,491	1,293,240	1,432,014			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(△表示)		(A)-(B)	(C)	△ 490,133	△ 663,437	△ 652,135	△ 722,313	△ 730,311	△ 787,060	△ 858,834
補てん財源	1. 損益勘定留保資金	474,913	1,048,593	782,631	548,504	235,513	△ 98,478	△ 511,767		
	2. 消費税資本的収支調整額			23,000	24,000	24,000	33,000	38,000		
	3. その他	15,220	37,335	△ 6,756	△ 5,400	△ 5,392	△ 5,312	△ 5,174		
計 (D)	490,133	1,085,928	798,875	567,104	254,121	△ 70,790	△ 478,941			
補てん財源充足額		(C)+(D)	(E)	422,491	146,740	△ 155,209	△ 476,190	△ 857,850	△ 1,337,775	
単年度収支額(非現金資金)		(F)		360,140	401,764	390,722	377,712	346,083	338,898	
内部留保資金 (E)+(F)		(G)	1,048,593	782,631	548,504	235,513	△ 98,478	△ 511,767	△ 998,877	
企業債残高 (H)			6,071,883	6,017,534	5,818,162	5,710,155	5,593,282	5,606,798	5,672,083	

### キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
区 分	[決算]					
	[見込]					
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	342,561	417,720	396,123	383,105	351,396	344,073
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 602,611	△ 410,528	△ 524,854	△ 523,854	△ 693,854	△ 805,854
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,349	△ 199,893	△ 109,064	△ 117,930	12,459	64,228
現金及び現金同等物の増加額	△ 314,399	△ 192,701	△ 237,795	△ 258,679	△ 329,999	△ 397,553
現金及び現金同等物の期首残高	1,415,130	1,100,731	908,030	670,235	411,556	81,557
現金及び現金同等物の期末残高	1,100,731	908,030	670,235	411,556	81,557	△ 315,996

## 第4 効率化・経営健全化の取組

### (1) 組織、人材、定員、給与に関する事項

#### 組織について

下水道事業の地方公営企業法の全部適用を機に、水道事業所と下水道部の組織統合を行い、法の趣旨を踏まえた効率的経営の実現を図ります。組織面では管理部門、徴収部門などを一元化するとともに、建設工事計画などの統一性を確保します。

また、地方公営企業法の全部適用となるので下水道部の職員は企業職員となり、水道事業と下水道事業の両事業を所管する一人の管理者を設置します。

#### 組織のスリム化

水道事業所と下水道部を組織統合し上下水道部とし、組織のスリム化を図る。

平成27年度2部6課14係 → 平成28年度1部2室6課13係(1係減)

#### 人材について

上下水道部の各課に属する職員が持つべき能力を明確化し、当該能力を踏まえた効率的な人材育成を行います。特に、専門知識・技術の習得への取り組みを強化し、上下水道事業を担う職員として職務意識の向上を図ります。

#### 定員について

職員数については、定員適正化計画に準じます。職員が直接従事しなくても可能な業務(料金窓口業務や浄水場運転管理業務など)については概ね外部委託していますが、下水道部との組織統合後の業務量を分析し、外部委託や短時間勤務職員等に委ねる業務を検討します。

	27年度	28年度	32年度
職員数(人)	33	30	30
うち 正規	20	19	19
水道事業 短時間勤務	5	4	4
うち 正規	8	7	7
工水事業 短時間勤務	-	-	-

※ 技術の継承を進めるために、任期の定めのない一般職の人数を維持します。

#### 給与について

職員給与費については、給与制度の総合的見直しによる人件費の変動見込みを基準に算出しています。目標管理制度の評価など、市の人事評価制度(勤勉手当への成績率の導入等)や手当の見直しに準じ、適正化を図ります。

### (2) 健全財政の維持

適正な水道料金水準の検討及び水道事業施設、管路更新事業における財源の適正管理

配水管の耐震化事業等を推進するため、企業債償還分等の財源を確保しなければなりません。計画策定時における財政収支計画では、期間中に水道料金の見直しが必要と判断しています。

#### 「収支ギャップ」解消に係る取組

支出面(投資等)では、

・投資的事業費の精査を行い、資本的収支不足額を抑制します。

施設や管路更新事業については、原則、更新計画に基づき行いますが、劣化が進む前に計画的に修繕等を実施する予防保全に取り組み、トータルコストの縮減と投資の平準化も図りつつ、投資事業に対する財源試算を行い、優先順位をつけて事業を精査し実施してまいります。

・兵庫県用水供給事業者への受水費は、計画水量や平均供給単価引き下げを要請します。

収入面(財源)では、

工業用水道事業の企業からの特別負担金の活用に努めます。

### (3) 資金管理・調達に関する事項

#### 効率的な資金運用の実施

大口定期や企業債借入比率の最適化に努めます。

老朽管更新事業等を進めるため、企業債残高は現水準で推移する見込みです。内部留保資金の活用と企業債の借入れにより、事業運営に必要な運転資金や管路更新事業等に必要な投資資金を確保する予定ですが、本計画後半には資金不足を生じる恐れがあり、持続可能な経営を行うため、適切な総括原価主義に基づく適正な料金水準や料金体系について、需要者の負担の公平に配慮した検討を行います。

### (4) 情報公開に関する事項

これまでも広報誌やホームページを活用して、水道利用者へ情報を提供してきました。今後も、提供する情報とその内容を充実させることを前提に、内容の見直しや事後検証に取り組んでいきます。

総務省の公表基準に従い平成26年度決算「経営比較分析表」を策定し、経営及び施設の状況を表す経営指標を公表します。

### (5) 収入確保に関する取組

#### 保有している資産(土地)の有効活用

メガソーラー事業への土地貸付け(米田水源地)を検討します。

浄水設備発生汚泥の堆肥化することにより再資源化を推進します。

## 第5 将来需要予測と経営指標

### (1) 将来需要予測

	26年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
給水人口(人)	98,011	97,480	97,080	96,630	96,240	95,790
人口ビジョン(人)						90,699
配水量(千 $m^3$ )	12,533	12,552	12,262	11,984	11,759	11,596
有収水量(千 $m^3$ )	11,262	11,581	11,432	11,288	11,190	11,035
給水原価(円)	107.52	104.45	104.57	104.65	107.44	108.21
給水収益(千円)	1,107,932	1,191,595	1,165,063	1,138,532	1,112,000	1,104,975
うち家事用	738,408	724,675	705,450	686,225	667,000	667,000
うち営業用	367,408	465,075	458,050	451,025	444,000	436,975
うちその他	2,116	1,845	1,563	1,282	1,000	1,000

### (2) 経営指標

	26年度			32年度	
	(決算値)	(類似団体)	(全国平均)	(予測)	(目標)
①経常収支比率(%)	101.1	111.96	113.03	99.26	100以上
②企業債残高対料金収入比率(%)	548.04	319.82	283.72	531.32	500以下
③料金回収率(%)	91.49	105.21	104.6	92.46	100以上
④有収率(%)	89.87	87.6	89.78	95.16	95以上
⑤有形固定資産減価償却率(%)	49.29	45.25	46.31	53.63	50以下
⑥管路経年化率(%)	23.57	10.71	12.42	—	—

①経営の健全性(100%以上)・・・経常収益額÷経常費用額×100

②債務の重さ(投資余力)・・・企業債残高÷給水収益×100

③経営の効率性(100%以上)・・・給水収益÷(経常費用(受託除く)－長期前受金戻入)×100

④事業の効果(施設の効率性)・・・年間総有収水量÷年間総配水量×100

⑤施設全体の状況(施設老朽化の度合)・・・減価償却累計額÷償却資産取得価格×100

⑥老朽化の状況(管路老朽化の度合)・・・法定耐用年数を経過した管路延長÷管路総延長×100

## 第6 水道料金改定

平成27年度の決算等の状況や中期的な事業計画を勘案した試算では、平成29年度以降に水道料金の改定時期を検討します。

公営企業の運営にかかる費用は、基本的に使用者の料金収入によって賄うべきものです。当然、独立採算の企業的経営のために、本計画期間中にも、

- ① さらなる経費の節減、
- ② 収入の確保
- ③ 投資事業費及び実施時期等の精査を行い、

社会的に必要なサービスであります水道事業の経営健全化に努めてまいります。